

# *Financial Report 2012*

東京農工大学財務報告書（平成23事業年度）



## ごあいさつ

東京農工大学は、『世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進する』ことを基本理念とし、質の高い優れた人材の育成と卓越した新しい知の創造に向けた教育研究活動の取り組みを進めているところであります。



また、今日的課題である環境、食糧、エネルギー問題等の危機的問題に対しても、大学という高等教育研究機関に期待される役割は一段と大きなものとなってきており、その責任を担うため、本学は様々な特色ある取り組みを通して、教育、研究、社会貢献のいずれの面でも大学の機能強化を図っているところであります。

平成23年度においては、国際的水準を満たす獣医学教育の充実を図るため岩手大学との共同教育課程（共同獣医学科）の設置（平成24年4月設置）準備を進めたほか、若手研究者の公募型競争的資金の獲得支援及び大型共同研究費等の創出を目的とした研究戦略センターの設置、口蹄疫など国際的に重要な家畜感染症の撲滅を目指すための国際家畜感染症防疫研究教育センターの設置、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「次世代省エネルギー等建築システム実証事業」による140周年記念会館ゼロエミッションセンター（2030年にCO<sub>2</sub>排出量を概ねゼロとする事を目指す事業のための建物）の整備など新たな事業を展開したところであります。

さらに、日本ケミコン株式会社から「次世代キャパシタ研究センター」の寄贈を受け、環境・エネルギー分野に重点化したイノベーション・コア施設として運用を開始し、産学連携による共同研究を積極的に推進しているところであります。

我が国の財政は、長期にわたる経済の停滞や東日本大震災の復興対策などにより依然として厳しい状況が続いており、国立大学法人においても、本年2月に公布された「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準拠して人件費の大幅な抑制が求められるなど、財政健全化に向けたより一層の取り組みが期待されております。このような局面において、教育研究水準の低下を招かぬようメリハリある大学運営をこれまで以上に追求していくことは言うまでもなく、業務の見直しの徹底などによる管理的経費等の抑制や教員個々の教育研究力を最大限発揮し外部資金を獲得するなどして、大学運営を後退させることなく健全な状態を維持・向上させていく所存ですので、皆様の御理解と御支援を心よりお願いいたします。

## 目次

1. 財務諸表の概要について.....	1
貸借対照表(要約).....	1
損益計算書(要約).....	5
キャッシュ・フロー(要約).....	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書(要約).....	10
2. 農工大を支えてくださるみなさまへ.....	11
国民のみなさまへ.....	11
在学生・受験生・保護者のみなさまへ.....	14
企業のみなさまへ.....	17
地域のみなさまへ.....	21
3. 国立大学法人会計について.....	24
4. 財務指標.....	30

# 1. 財務諸表の概要について

平成23事業年度の本学の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の概要についてお知らせします。なお、詳細やその他の財務諸表等につきましては、本学のホームページをご参照ください。

→ <http://www.tuat.ac.jp/outline/houjin/zaimu/index.html>

## ■ 貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	22 年度	23 年度	科 目	22 年度	23 年度
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
固定資産	96,497	96,444	固定負債	5,912	6,346
土地	77,963	77,963	資産見返負債	4,763	5,375
建物・構築物	11,806	12,191	長期借入金	633	562
機械装置・工具器具備品	3,279	3,050	その他の固定負債	516	409
その他の固定資産	3,449	3,240	<b>流動負債</b>	<b>5,018</b>	<b>4,698</b>
流動資産	3,935	3,664	運営費交付金債務	868	907
現金及び預金	2,969	3,217	寄附金債務	1,421	1,235
その他の流動資産	966	447	未払金	1,864	2,025
			その他の流動負債	865	531
			<b>負債合計</b>	<b>10,930</b>	<b>11,044</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	85,174	85,174
			資本剰余金	3,403	3,163
			利益剰余金	925	727
			<b>純資産合計</b>	<b>89,502</b>	<b>89,064</b>
<b>資産合計</b>	<b>100,432</b>	<b>100,108</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>100,432</b>	<b>100,108</b>

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

☆資 産：本学が保有する財産や権利で具体的には、土地、建物、機械装置、現金預金等がこれにあたります。

☆負 債：支払、返済等をしなければならない現在の義務で具体的には、未払金、前受金、長期借入金等がこれにあたります。

☆純資産：本学が国立大学法人の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金を言います。

## 【主な科目について】

## 資 産 の 部

## 土地 77,963 百万円

本学は、府中市と小金井市に2つのキャンパスを有し、これらのキャンパスを含め都内外合わせて約9,752千㎡の広大な土地を所有しています。その約9割超は、自然林、二次林、農地、都市緑地等の多様なフィールドが占めており、学内での教育・研究活動に利用しているほか、フィールドミュージアムとして地域のイベントや公開講座等にも活用しています。

## 建物・構築物 12,191 百万円（前年度比 385 百万円増）

本学は、主に府中及び小金井キャンパスに教育・研究関連の建物を数多く所有しています。平成23年度は、140周年記念会館の新営や次世代キャパシタ研究センターの寄贈新営等により増加（1,304百万円）しましたが、減価償却等による減少（919百万円）もあったため、結果として385百万円の増加となっています。



【140周年記念会館】  
寄附金やNEDOの補助金（次世代省エネルギー等建築システム実証事業）による建物新営

※140周年記念会館は、建物自体が最新の省エネルギー手法、再生可能エネルギー利用の実証試験を行う場として位置づけられており、ゼロエミッションセンターの役割を有しています。



【次世代キャパシタ研究センター】  
日本ケミコン株式会社による寄贈新営

※産学連携による次世代蓄電池デバイスに用いられる電極材料の最先端研究施設として、次世代キャパシタや次世代二次電池などの構築デバイスに向けた高性能電極材料の研究を推進しています。

## 機械装置・工具器具備品 3,050 百万円（前年度比 229 百万円減）

本学は、主に教育・研究用の機械装置、工具器具備品を所有しています。平成23年度は、機械装置等の取得により増加（986百万円）しましたが、減価償却による減少（1,215百万円）もあったため、結果として229百万円の減少となっています。

## 現金及び預金 3,217 百万円（前年度比 248 百万円増）

現金及び預金残高の主なものには、未払金相当額（1,909百万円）、運営費交付金の繰越額（907百万円）、外部資金の繰越額（113百万円）、預り金（319百万円）等があります。平成23年度の期末時点においては、未払金が160百万円増加、前受授業料が287百万円減少したこと等により、結果として248百万円の増加となっています。

## 負債の部

### 資産見返負債 5,375 百万円（前年度比 612 百万円増）

資産見返負債とは、運営費交付金や授業料、寄附金、補助金等の財源で償却資産を取得した場合に、その同額を運営費交付金等の債務から振替えて計上される勘定科目です。

この会計処理は、当該償却資産の減価償却費相当額を資産見返負債戻入として収益化し、期間損益を均衡させようとする国立大学法人特有のものです。（P25「損益均衡を前提とした会計処理」参照。）

平成 23 年度は、運営費交付金等による償却資産の取得により、612 百万円の増加となっています。

### 長期借入金 562 百万円（前年度比 71 百万円減）

本学は、平成 19 年度に動物医療センターの増改修のため 545 百万円、平成 21 年度に学生寄宿舍の増改修のため 310 百万円を民間の金融機関から借りました。

この借入金の返済には、それぞれ動物医療センターの診療収入、学生寄宿舍の寄宿料収入を充てています。平成 23 年度末の長期借入金の残高は 562 百万円であり、一年以内に返済予定の借入金 71 百万円は流動負債に計上しています。



（動物医療センター）



（学生寄宿舍：樺寮）

### 運営費交付金債務 907 百万円（前年度比 39 百万円増）

国から交付され運営費交付金は、受領した時に運営費交付金債務として負債計上し、業務の進行等に応じて収益化を行います。（P24「収益の考え方」参照。）

平成 23 年度は、6,402 百万円の交付を受けましたが、複数年度に亘るプロジェクト事業の実施等により、907 百万円を翌期に繰り越しています。

### 寄附金債務 1,235 百万円（前年度比 186 百万円減）

大学に寄附していただいた寄附金のうち、翌期以降に使用する予定で繰り越される寄附金の残高です。

平成 23 年度は、266 百万円の受け入れがありましたが、140 周年記念事業等で受入額以上に使用したため、結果として 186 百万円の減少となっています。

### 未払金 2,025 百万円（前年度比 160 百万円増）

未払金の主なものは、年度末の各種請求、退職手当に対する未払額等で、翌期の当初に支払が完了するものです。

平成 23 年度は、退職給付費用が 113 百万円増加したこと等により、結果として 160 百万円の増加となっています。

## 純資産の部

<b>資本金</b>	<b>85,174 百万円</b>
------------	-------------------

平成 16 年度からの国立大学法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等の総額を政府出資金として計上しています。

<b>資本剰余金</b>	<b>3,163 百万円（前年度比 240 百万円減）</b>
--------------	---------------------------------

財産的基礎として拠出された原資（施設費等）により、固定資産を取得した場合等に計上する勘定科目です。（P26「損益を計上しない固定資産の取得」参照。）

平成 23 年度は、施設整備費等による資産の取得により増加（847 百万円）しましたが、減価償却等による減少（1,087 百万円）により、結果として 240 百万円の減少となっています。

<b>利益剰余金</b>	<b>727 百万円（前年度比 198 百万円減）</b>
--------------	-------------------------------

平成 23 年度の利益剰余金は、前中期目標期間繰越積立金（359 百万円）、目的積立金（101 百万円）、積立金（161 百万円）及び当期末処分利益（106 百万円）（※1）から構成されています。

前中期目標期間繰越積立金は、文部科学大臣により第 1 期（H16～H21）から第 2 期（H22～H27）への繰越が承認された積立金で、平成 23 年度期首時点で目的積立金（※2）相当額 304 百万円、積立金（※3）相当額 359 百万円からなり、そのうち平成 23 年度は、目的積立金相当額 304 百万円を施設整備に使用し、平成 23 年度期末時点では積立金相当額 359 百万円が計上されています。

※1 当期末処分利益は、文部科学大臣の承認を受けようとする利益。（P29「利益処分」参照。）

※2 目的積立金は、経営努力の結果により発生した現金を伴う剰余金で、文部科学大臣の承認を得て年度を越えた施設整備等のプロジェクト等に使用することができる資金。本学では「教育研究の質の向上及び組織運営の改善等」の用途に充てています。

※3 積立金は、国立大学法人会計基準に基づき会計処理した結果の現金の裏づけのない会計上の観念的な利益。（P27「資金の裏づけのない帳簿上の利益」参照。）

## ■ 損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	22 年度	23 年度
<b>経常費用</b>		
業務費		
教育経費	1,546	1,485
研究経費	2,009	1,917
教育研究支援経費	347	554
受託研究（事業）費等	1,673	1,674
人件費	7,498	7,445
一般管理費	841	838
その他の費用（財務費用，雑損）	17	22
<b>経常費用合計 (a)</b>	<b>13,931</b>	<b>13,935</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	5,498	6,119
学生納付金収益	3,529	3,436
外部資金収益（※）	3,204	2,789
その他の収益	1,954	1,714
<b>経常収益合計 (b)</b>	<b>14,185</b>	<b>14,058</b>
<b>臨時損失 (c)</b>	<b>57</b>	<b>120</b>
<b>臨時利益 (d)</b>	<b>58</b>	<b>103</b>
<b>目的積立金取崩額 (e)</b>	<b>7</b>	<b>0</b>
<b>当期総利益 (b-a-c+d+e)</b>	<b>262</b>	<b>106</b>

※外部資金収益＝受託研究（事業）等収益、補助金収益、寄附金収益

損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

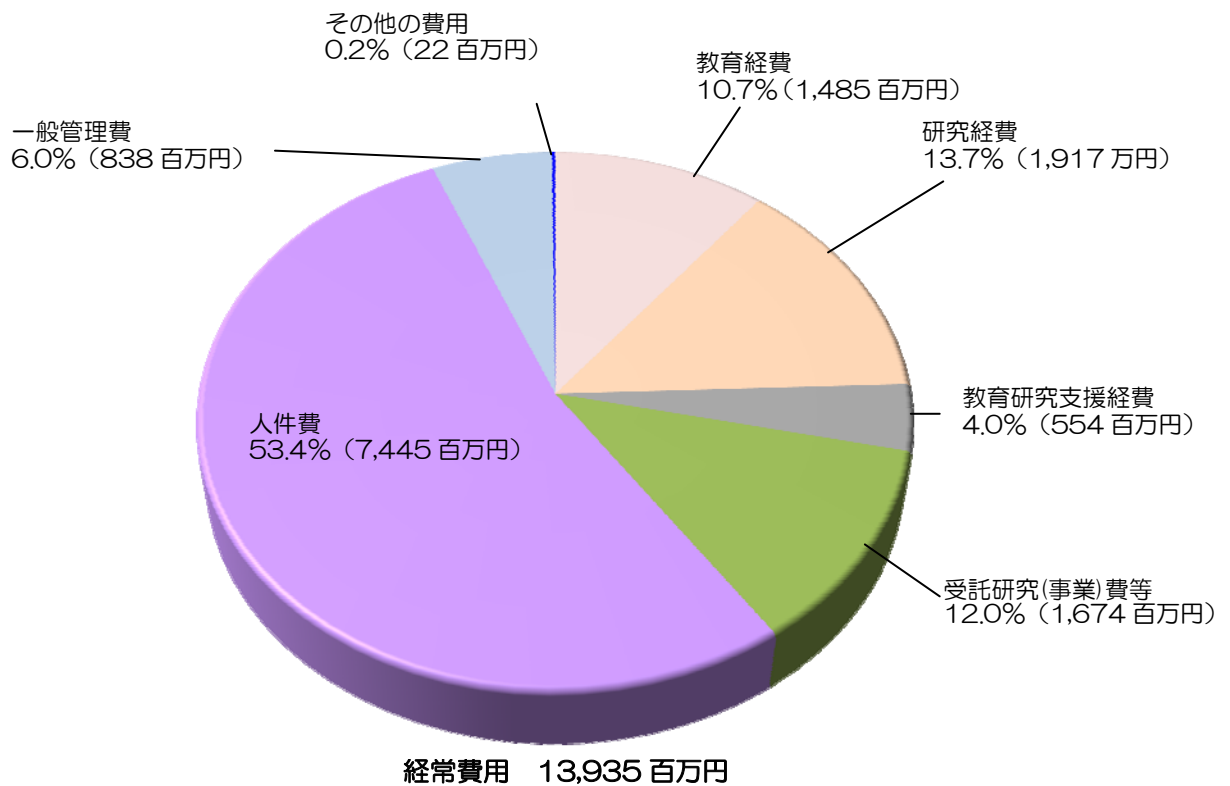
☆費用：教育・研究活動を遂行する上で資産を減少させるもので具体的には、物品費や人件費、減価償却費等がこれにあたります。

☆収益：教育・研究活動の実施のために費やした費用を賄うために獲得したもので、運営費交付金や学生納付金等がこれにあたります。

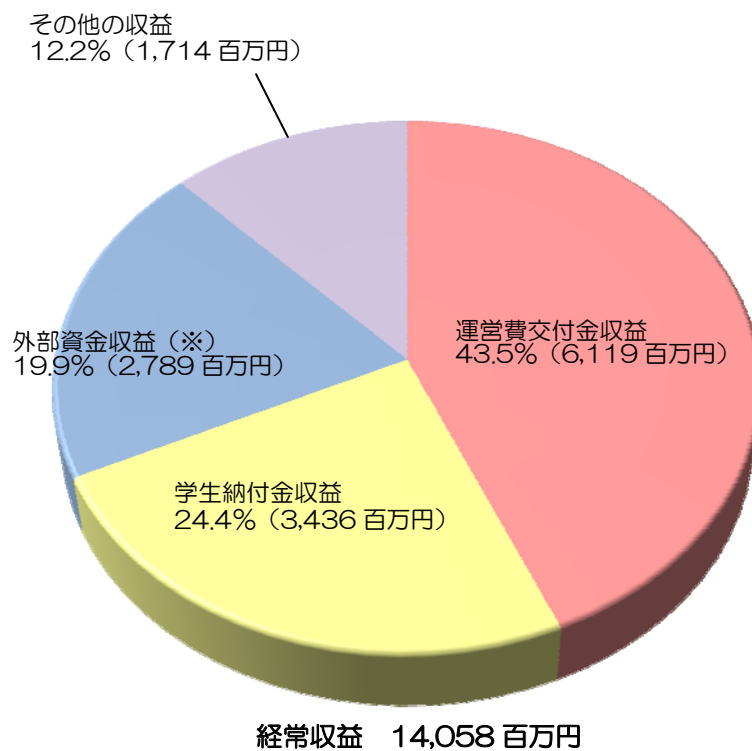


## ◎ 経常費用・経常収益の構成内訳

## (経常費用)



## (経常収益)



(※) 外部資金収益 = 受託研究(事業)等収益, 補助金等収益, 寄附金収益

## 【主な科目について】

経 常 費 用	
<b>教育経費</b>	<b>1,485 百万円（前年度比 61 百万円減）</b>
<p>本学の業務として、学生等に対し行われる教育に要した費用です。</p> <p>平成 23 年度は、機械装置等固定資産の除却（譲渡を含む）による減価償却費の減少（118 百万円）等により、結果として 61 百万円の減少となっています。</p>	
<b>研究経費</b>	<b>1,917 百万円（前年度比 92 百万円減）</b>
<p>本学の業務として、各学部や附属研究施設等で行われる研究に要した費用です。</p> <p>平成 22 年度に特殊要因として生じた特許権譲渡ライセンス活動委託費等（85 百万円）が平成 23 年度は生じなかったこと等により、結果として 92 百万円の減少となっています。</p>	
<b>教育研究支援経費</b>	<b>554 百万円（前年度比 207 百万円増）</b>
<p>附属図書館や総合情報メディアセンター等の大学法人全体の教育・研究双方を支援するために設置されている施設等の運営に要した費用です。</p> <p>平成 23 年度は、リース資産の減価償却費の増加（87 百万円）や業務達成プロジェクト（全学情報基盤整備計画）の執行（48 百万円）等により、結果として 207 百万円の増加となっています。</p>	
<b>受託研究（事業）費等</b>	<b>1,674 百万円（前年度比 1 百万円増）</b>
<p>学外からの受託研究、受託事業及び学外研究機関との共同研究・共同事業の実施に要した費用です。</p> <p>平成 23 年度は、平成 22 年度とほぼ同額の 1 百万円の増加となっています。</p>	
<b>人件費</b>	<b>7,445 百万円（前年度比 53 百万円減）</b>
<p>役員、教職員に対して支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等の費用です。</p> <p>平成 23 年度は、研究拠点形成補助金の終了等に伴う非常勤人件費の減少（224 百万円）、退職給付費用の増加（113 百万円）等により、結果として 53 百万円の減少となっています。</p>	
<b>一般管理費</b>	<b>838 百万円（前年度比 3 百万円減）</b>
<p>大学全体の管理運営に要した経費です。</p> <p>平成 23 年度は、光熱水費等の経費削減に努めた結果、3 百万円の減少となっています。</p>	

## 経 常 収 益

**運営費交付金収益** 6,119 百万円（前年度比 621 百万円増）

国から交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額です。運営費交付金は、業務の進行等に応じて運営費交付金債務から運営費交付金収益へ振り替えられます。（P24「収益の考え方」参照。）

平成 23 年度は、前年度よりも交付金の使用額が増加（399 百万円）したことや前期の繰越額を使用（216 百万円）したこと等により、結果として 621 百万円の増加となっています。

**学生納付金収益** 3,436 百万円（前年度比 93 百万円減）

授業料、入学料、検定料による収益です。

平成 23 年度は、授業料収入を財源とする償却資産の取得が前期よりも多く、業務費用としての使用額が少なかったため（61 百万円減）、結果として 93 百万円の減少となっています。（授業料収入を財源として償却資産を取得した場合には、当期の収益には計上されません。）

**外部資金収益** 2,789 百万円（前年度比 415 百万円減）

受託研究、共同研究、受託事業、共同事業、補助金及び寄附金の受け入れに伴い費用として使用した相当額です。これらは、費用として使用した相当額が収益として計上されます。

平成 23 年度は、研究拠点形成補助金等の終了に伴う収益の減少（542 百万円）の影響等により、結果として 415 百万円の減少となっています。

**当期総利益** 106 百万円（前年度比 156 百万円減）

平成 23 年度の当期総利益は 106 百万円で、文部科学大臣の承認を受けようとする目的積立金はありません。（P29「利益処分」参照。）

## ■ キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	22年度	23年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー（注1）</b>	<b>1,207</b>	<b>1,340</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,245	△ 3,565
人件費支出	△ 7,608	△ 7,640
その他の業務支出	△ 812	△ 848
運営費交付金収入	6,526	6,402
学生納付金収入	3,432	3,160
その他の業務収入	4,190	3,831
国庫納付金支出	△ 276	0
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー（注2）</b>	<b>△ 3,359</b>	<b>△ 388</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー（注3）</b>	<b>△ 222</b>	<b>△ 204</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 資金増加額（又は減少額）（I + II + III + IV）</b>	<b>△ 2,374</b>	<b>748</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>3,643</b>	<b>1,269</b>
<b>VII 資金期末残高（V + VI）</b>	<b>1,269</b>	<b>2,017</b>

（注1）業務活動：投資活動・財務活動以外の取引

（注2）投資活動：固定資産の取得等及び余裕金の運用等にかかる取引

（注3）財務活動：借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等にかかる取引（資金の調達・返済）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。本学においては、国立大学法人で通常想定される普通のパターンとなっています。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

業務活動では、原材料等支出の減少（680百万円）、学生納付金収入の減少（272百万円）、その他の業務収入の減少（359百万円）及び国庫納付金支出の減少（276百万円）の影響等により、133百万円の増加となっています。

投資活動では、固定資産の取得支出の減少（1,060百万円）、定期預金の預入支出の減少（1,800百万円）及び定期預金の払戻収入の減少（700百万円）の影響等により、2,971百万円の増加となっています。

財務活動では、リース債務の返済額の減少（28百万円）及び利息支払い額の増加（10百万円）により、18百万円の増加となっています。

なお、本学の状況を下記表に当てはめると、④の「国立大学法人で通常想定される普通のパターン」に分類されます。

### 《参考》 一般的な国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書の読み方

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
I 業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
II 投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
III 財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
備考	資金が余っている状態ではあるが、入・出金のタイミングによる場合もある。	借入金等の返済を業務活動で補っている状況。	国立大学法人で通常想定される普通のパターン。		一般的に、附属病院等で赤字が出る等、資金不足となっている危険なパターン。			

## ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

	22 年度	23 年度
<b>I 業務費用</b>	<b>6,858</b>	<b>7,098</b>
損益計算書上の費用	13,988	14,055
（控除）自己収入等	△ 7,130	△ 6,957
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）		
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>1,042</b>	<b>1,099</b>
<b>III 損益外利息費用相当額</b>	<b>26</b>	<b>1</b>
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>	<b>4</b>	<b>3</b>
<b>V 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 4</b>
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>25</b>	<b>△46</b>
<b>VII 機会費用（※）</b>	<b>1,105</b>	<b>865</b>
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>9,055</b>	<b>9,016</b>

（※）損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考える、概念上のコストです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

平成 23 年度の本学の業務実施コストは、9,016 百万円（前年度比 39 百万円減）となっています。これは、自己収入等が減少（173 百万円）したことや、引当外退職給付費用増加見積額が減少（71 百万円）したこと及び機会費用の算定に係る利回りが下がったことにより機会費用が減少（240 百万円）した影響等によるものです。

自己収入の減少要因としては、平成 22 年度特殊要因として生じた知的財産収益が減少（260 百万円）したこと等が挙げられます。

引当外退職給付費用増加見積額の減少要因は、平成 23 年度の退職者数が平成 22 年度よりも多かったことによります。

## 2. 農工大を支えてくださるみなさまへ

### 国民のみなさまへ

#### ● 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、国民のみなさまにどの程度資金負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（P10 参照）の作成が義務付けられています。

本学の平成 23 年度の業務実施コストは 9,016 百万円です。これを国民総人口により国民 1 人当たりのコスト負担額を換算すると約 71 円となります。

国民のみなさま 1 人当たりのご負担額 71 円

(=業務実施コスト 9,016 百万円÷人口 1 億 2,765 万人 ※)

※人口は、平成 24 年 3 月現在の総務省統計局データより

#### ● 国からの財政投入に支えられる大学

##### ◆ 運営費交付金

大学の業務運営の財源として国から運営費交付金が交付されています。本学への平成 23 年度の交付額は 6,402 百万円 ※) で大学全体の収入の約 43%に相当します。

運営費交付金は、授業料等の自己収入予算と教育・研究等の実施に要する支出との差額として国が算定し、①一般運営費交付金、②特別運営費交付金、③特殊要因運営費交付金に区分され交付されます。

なお、国立大学の教育研究の基盤的な経費とされる一般運営費交付金については、毎年度、業務の効率化による 1%の削減 (P12 参照) が図られており、本学においても、人件費や管理的経費の見直しを行い、経費抑制に努めているところです。

※平成 23 年度の運営費交付金交付額 6,402 百万円の内訳については、一般運営費交付金 5,432 百万円、特別運営費交付金 410 百万円、特殊要因運営費交付金 550 百万円、補正予算 10 百万円となっています。

#### 運営費交付金の算定

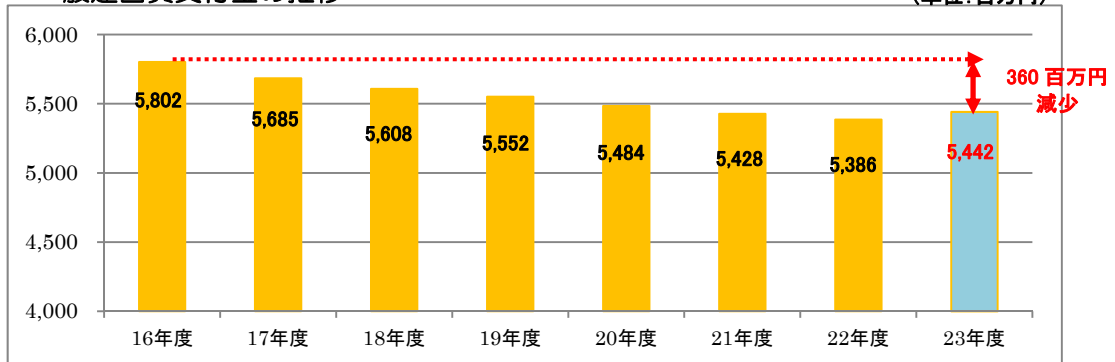
収入予算	支出予算
自己収入	教育・研究等に 要する経費
運営費交付金 (毎年度効率化)	

## 運営費交付金の区分

区 分	説 明
一般運営費交付金	一定のルールで毎年効率化（1%減）により削減される基盤的な経費
特別運営費交付金	各国立大学法人の意欲的な取り組みに対して配分される競争的な経費
特殊要因運営費交付金	退職手当などの特殊要因として毎年、算出される経費

## 一般運営費交付金の推移

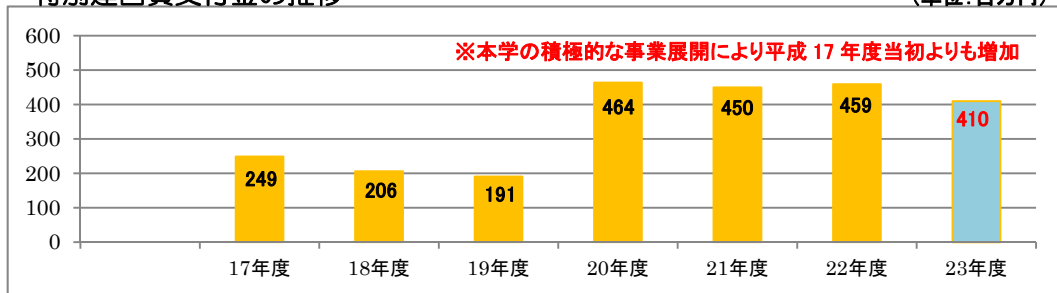
(単位:百万円)



※平成23年度は、補正予算分10百万円を除くと5,432百万円となり対前年度46百万円の増額となります。この要因は、効率化1%削減による対前年度52百万円の減額に対し、国際家畜感染症防疫研究教育センターの設置に伴う教員経費や授業料免除枠拡大措置等に伴う交付金の増額によるものです。

## 特別運営費交付金の推移

(単位:百万円)



※特別運営費交付金の仕組みは平成17年度より

## ◆施設費

建物整備等の固定資産の取得を行う場合など、施設整備に要する経費として国から施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成23年度の施設費等交付額は694百万円で、大学全体の収入の約5%に相当します。

## ◆補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動等の推進のために国等から交付されている補助金があります。これらは主に競争的資金制度によるもので、本学への平成23年度の補助金等交付額は782百万円で、大学全体の収入の約5%に相当します。

## 補助金等の交付額

交付元	23年度	22年度
文部科学省	747百万円	1,130百万円
独立行政法人日本学術振興会	34百万円	10百万円
その他	1百万円	44百万円
計	782百万円	1,184百万円

◆国や地方公共団体などからの受託研究・受託事業等

運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体などから受け入れています。平成23年度の受入総額は1,991百万円で、大学全体の収入の約13%に相当します。

受託研究・受託事業費等の受入額

区 分	23 年度	22 年度
受託研究	1,243 百万円	1,063 百万円
国	(245 百万円)	(189 百万円)
地方公共団体	(32 百万円)	(30 百万円)
国又は地方公共団体以外	(966 百万円)	(844 百万円)
共同研究	544 百万円	444 百万円
国又は地方公共団体以外	(544 百万円)	(444 百万円)
受託事業等	204 百万円	423 百万円
国	(35 百万円)	(289 百万円)
国又は地方公共団体以外	(169 百万円)	(134 百万円)
計	1,991 百万円	1,930 百万円

◆科学研究費補助金等

大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金も受け入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要なものとなっており、平成23年度の受入額（直接経費）は1,179百万円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は法人の収入として経理され、平成23年度の受入額は321百万円となっています。

科学研究費補助金等の受入額

区 分	23 年度	22 年度
科学研究費補助金	928 百万円	849 百万円
厚生労働科学研究費補助金	40 百万円	35 百万円
循環型社会形成推進科学研究費補助金	21 百万円	33 百万円
産業技術研究助成事業費助成金	56 百万円	86 百万円
その他の助成金	134 百万円	15 百万円
小計（直接経費）	1,179 百万円	1,018 百万円
間接経費	321 百万円	270 百万円
合 計	1,500 百万円	1,288 百万円

◆出資・承継

平成16年度の国立大学法人化にあたり、国からの出資として85,174百万円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融资資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額が計上されています。この他に、物品や債券等についても法人化時に国から承継しています。



## 在学生・受験生・保護者のみなさまへ

### ● 教育関係経費

本学の平成 23 年度に教育関係に要した経費は 4,788 百万円となっています。これを、学生数により学生 1 人当たりの教育関係経費として換算すると、約 805 千円となります。

学生 1 人当たりの教育関係経費 約 805 千円  
 (=教育関係経費 4,788 百万円 ÷ 学生数 5,953 人<sup>(※)</sup>)

※学生数は平成 23 年 5 月 1 日現在

### 教育関係経費の内訳

区 分	23 年度	22 年度
経常費用	4,613 百万円	4,266 百万円
教育経費	(1,485 百万円)	(1,546 百万円)
教育研究支援経費	(554 百万円)	(347 百万円)
人件費（教員人件費の 50%を計上）	(2,574 百万円)	(2,373 百万円)
教育目的設備投資	175 百万円	102 百万円
建物等	(62 百万円)	(45 百万円)
装置, 器具, 備品	(90 百万円)	(33 百万円)
図書	(23 百万円)	(23 百万円)
その他（車両運搬具）	(0 百万円)	(1 百万円)
計	4,788 百万円	4,368 百万円

### ● 教育への取り組み

（学部教育）

本学では、学部教育の向上を目的として、基礎と専門をつなぐ新たな枠組みである全学共通科目（『TAT I』・『TAT II』）を平成 22 年度から導入し、自然科学系基礎科目の充実を図っています。また、学部毎においても教育改善に努めており、農学部では“幅広さと深さ”といった学際的・総合的な教育課程の体系強化を目的とする、学科横断型教育システム「Φ型パッケージ・プログラム」を導入しています。工学部では、初年次での動機付け教育や、近年の新入生に慢性的に不足するモノ作り体験や理科の実験・実習の克服のために、全学科の専門分野を横断的に実験実習する「工学基礎実験」を必須科目として導入しています。

さらに、平成 23 年度には、本学が受験生に求める資質をアドミッション・ポリシーに、本学の卒業認定・学位授与に関する方針をディプロマ・ポリシーに、本学の基本理念に基づいた教育目的を達成するための教育課程の編成方針をカリキュラム・ポリシーにそれぞれまとめ、これらを公開しました。

(大学院教育)

本学では、文部科学省の大学院教育改革支援プログラムとして採択されたアグロイノベーションを推進できる人材の養成を目的とした「イノベーション創出若手研究人材養成」、アジア・アフリカ地域で活躍する現場立脚型環境リーダーの人材養成を目指した「戦略的環境リーダー育成拠点事業」及び学府や研究科の枠を超えて先端ゲノム科学の技術と知識を有する実践的研究・開発を担う人材の養成を目的とした「農学系ゲノム科学領域における実践的先端研究人材養成プログラム」並びに本学イノベーション推進機構によるイノベーションを実現できる人材の育成などに取り組んでいます。

また、平成 23 年度から大学院技術経営研究科を大学院工学府産業技術専攻に改組し、大学院工学府の教育研究環境を活用しながら科学技術の工学的基盤に加え、リスクマネジメント、知的財産管理、国際標準化という技術経営の知識を兼ね備え、戦略的に研究開発・製品開発を担える人材を育成しています。

## ● 国際交流にかかる取り組み

本学では、国際的な人材養成及び諸外国との学術的・文化的交流のため、世界各国約 89 の大学・研究機関と姉妹校協定を締結し、共同研究、学生交流を展開しています。姉妹校への交換留学については、協定に基づき入学料や授業料は免除されています。

一方、外国人留学生の受け入れも活発に行っており、大学・研究機関間の協力及び提携の強化を図るとともに、専門分野の知識及び我が国への理解を深めることを目的として、姉妹校の3年次以上の学部学生及び修士課程の学生を1年以内で受け入れる短期留学プログラムを実施しています。なお、平成 23 年度はアジア諸国を中心に総勢 388 名の外国人留学生を受け入れました。

また、海外に拠点事務所（北京・杭州・バンコク）を設け、拠点事務所を中心に同窓会を設立し同窓生とのネットワーク構築を進めています。



国際センターオリジナルサイト  
(<http://www.tuat.ac.jp/~icenter/>)



(日本文化を体験する外国人留学生)

## ● 学生納付金

本学の平成 23 年度の学生納付金収入は、授業料 2,579 百万円、入学料 461 百万円、検定料 120 百万円、総額 3,160 百万円で、大学全体の収入の約 21%に相当します。

学生納付金比率 約 21%

(=学生納付金収入 3,160 百万円÷収入全体 15,020 百万円)

### 学生納付金収入

区 分	23 年度	22 年度
授業料	2,579 百万円	2,828 百万円
入学料	461 百万円	483 百万円
検定料	120 百万円	121 百万円
計	3,160 百万円	3,432 百万円

※H23 年度は授業料の前納（H24 年度分）を原則廃止したことにより、授業料収入が約 250 百万円減少しています。

## ● 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由から授業料や入学料の納付が困難と認められる学生には、全額若しくは半額を免除し、又は徴収を猶予する制度があります。この他、平成 23 年度においては、東日本大震災で「全壊」「大規模半壊」「半壊」の罹災証明を受けた世帯の在学学生を対象に授業料及び入学料免除の特例措置を行い、総額で入学料 10 百万円、授業料 223 百万円を免除しました。

また、被災した入学志願者を対象に入学検定料免除の特例措置も行いました。

### 平成 23 年度免除実績

区 分	学 部	大学院	合 計
授業料免除者	(10 人)	(14 人)	(24 人)
	374 人	512 人	886 人
入学料免除者	(0 人)	(5 人)	(5 人)
	3 人	63 人	66 人

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

※上段（ ）書きは、免除者数のうち東日本大震災による特例措置者数を記載しています。



### ● 産官学連携・知的財産センターの取り組み

本学における研究成果の社会的還元が進むように、優れた発明については、発明審査委員会で特許権等の権利化出願案件を厳選し、共同研究等により実用化を推進しています。産官学連携・知的財産センターでは、こうした研究成果から外部資金の獲得を図ることで、本学教員の研究推進支援を行っています。

また、文部科学省からの補助金など、特に大規模な外部資金を獲得しているプロジェクトの研究成果について、重点的に海外出願・権利化を推進するとともに、一方で若手研究者の共同研究獲得を推進するため、学術指導制度（受託研究）を活用した技術相談を事前に行っています。

さらに、共同研究等により、本学の研究成果を生かすほか、大学発ベンチャー起業の育成を行っており、ビジネスプランコンテストの参加やコミュニケーション能力向上セミナーを開催することで、学生の起業活動支援にも取り組んでいます。



#### 産官学連携・知的財産センターオリジナルサイト

(<http://www.tuat.ac.jp/~crc/>)

日本 MIT エンタープライズフォーラム主催ビジネスプランコンテストで3賞（最優秀賞、正会員賞、新日本監査法人賞）を受賞

### ● 共同利用設備の利用推進

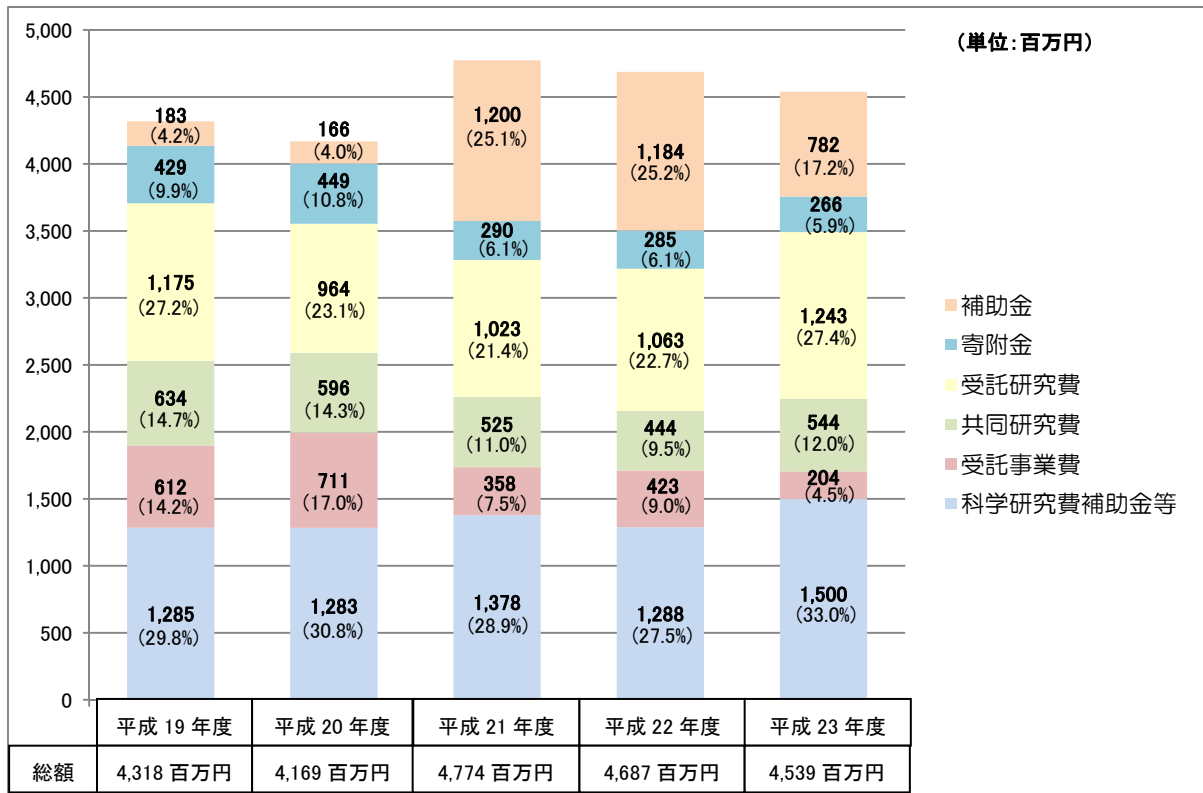
本学では、大学が保有する資産の有効活用を図るため、共同利用設備の一部について教育研究に支障のない範囲で共同研究、学術指導、受託試験の形態により学外者に有償にて利用いただいております。

### ● 外部資金の受入状況

国から交付される運営費交付金（一般運営費交付金）は、毎年度、業務の効率化による1%の削減が図られており、本学において教育・研究・人材育成事業等を推進していくには、外部資金の受入が必要不可欠となっています。

次のグラフは、過去5年間の外部資金の受入状況を示すものです。外部資金の種類によっては毎年度受入金額に若干の増減はあるものの、全体としては堅調に推移しています。

## 過去5年間の外部資金受入状況



## ● 特許出願

本学の研究成果として生まれた発明は、毎年およそ150件前後となっており、発明審査委員会で、新規性、進歩性、経済性の観点に基づいた審査を行い、毎年およそ100件前後を国内出願しています。(平成23年度は東日本大震災の影響から企業との出願が減少し、全体的にも減少しています。)このうち、6割程度の特許が企業との共同出願となっています。

また、外国出願も毎年30件前後行っています。

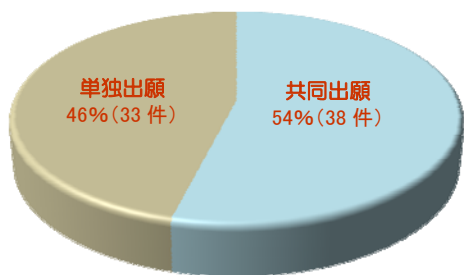
本学の特許出願においては、ライフサイエンスとナノテク・材料といった分野が多い傾向となっています。

こうして出願された発明について、権利化される前から、ライセンス(実施許諾)や譲渡等による技術移転活動を活発に実施しており、本学における研究成果について、社会還元を推進しています。

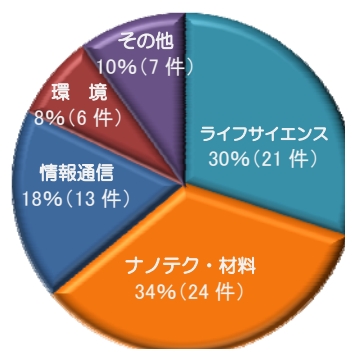
## 過去5年間の特許出願実績

年度	国内出願数	外国出願数
平成 19 年度	76 件	35 件
平成 20 年度	114 件	34 件
平成 21 年度	104 件	22 件
平成 22 年度	114 件	40 件
平成 23 年度	71 件	34 件

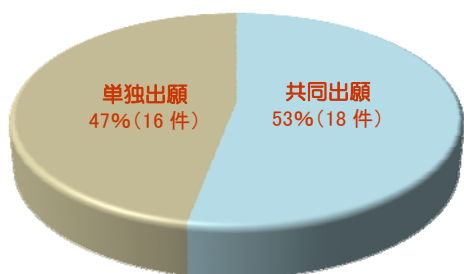
## 平成 23 年度出願件数の内訳



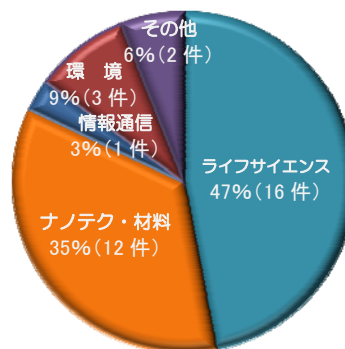
平成 23 年度国内出願件数 (計 71 件)



国内出願分野別件数



平成 23 年度外国出願件数 (計 34 件)



外国出願分野別件数

## 過去 5 年間の特許出願に要した費用と知的財産権収益

年度	特許出願に要した費用	知的財産権収益
平成 19 年度	25 百万円	3 百万円
平成 20 年度	30 百万円	3 百万円
平成 21 年度	21 百万円	2 百万円
平成 22 年度	29 百万円	※ 267 百万円
平成 23 年度	38 百万円	7 百万円

※平成 22 年度は知的財産権の大口の譲渡取引があったことによるものです。

(注) 上記の知的財産権収益の他に、本学の職務発明を特許出願することで、共同研究費等の外部資金獲得に繋がっています。

## ● 人材育成に向けた取り組み

本学では、「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題解決とその実現を担う人材育成を基本理念に掲げており、社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置付け、これまでも外部資金等を活用して、テニュアトラック制度<sup>※</sup>や女性教員の採用拡大・育成支援などの新しい人事システムを先進的に導入し、優秀な研究者の養成に力を入れてきました。

また、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材養成が重要な課題であると認識しています。このため、平成22年4月に、イノベーション推進機構を設置し、国内外の政府機関、大学及び企業との連携のもと、大学院生に対してインターンシップやワークショップを中心とする新しい教育プログラムを実施しています。このワークショップには教職員がともに参加し、大学院生とのグループディスカッション等を経て、イノベーションに対する理解を深めています。その他、教職員に対して半年間の海外語学研修や、海外大学・研究機関のイノベーション教育プログラム調査のための海外派遣等を実施しています。

※テニュアトラック制度：公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積んだ後、審査を経て安定的な職を得ることができる仕組み

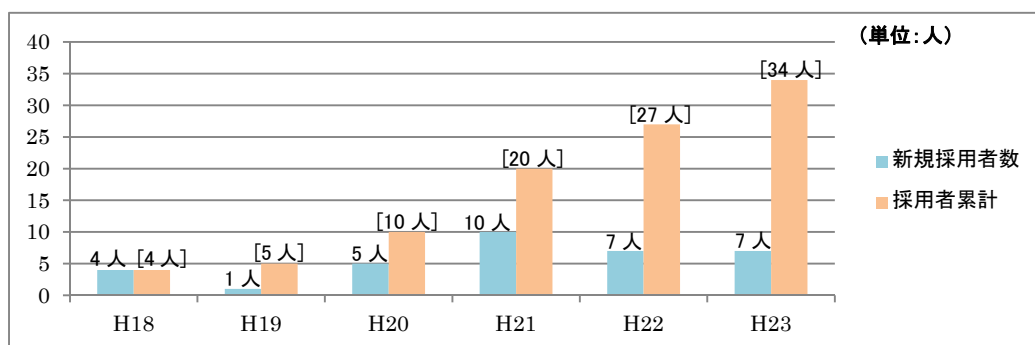
### テニュアトラック制度による若手研究者の採用実績

財源区分	採用者数	採用年度
科学技術振興調整費 <sup>(※1)</sup>	22人	H18
本学の自主財源	6人	H20(4人), H22(1人), H23(1人)
科学技術人材育成費補助金 <sup>(※2)</sup>	9人	H23

※1 科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」(H18～H22)

※2 科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」(H23～)

### 過去6年間の女性教員採用者数と採用者累計



(テニュアトラック教員による研究交流会)



(トルコ共和国アンカラ大学との合同ワークショップ)

## ● 社会貢献・地域連携活動の実施

本学では、大学の知的資源を積極的に地域社会へ提供するため、公開講座の実施や特別講演会の開催、本学と自治体の双方が一体となった事業を通して地域連携活動を推進しています。また、府中市、小金井市、三鷹市、日野市の4市とネットワークを構築し、生涯学習、人材養成、産学連携、環境課題などの分野で様々な事業を行っています。

### ◆公開講座

- ・「理科教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」など本学の教育研究施設を活用した各種の「公開講座」の実施

### ◆特別講演会

- ・「循環型社会の実現」を基本理念として環境の調和に取り組んでいることから、一般の方々も対象とした「特別講演会—循環型社会を目指して—」を開催

### ◆自治体とのネットワーク

- ・東京農工大学と地域を結ぶネットワーク事業「子どもたちと動物のふれあい授業」、「子ども身近な動物教室」、「子ども樹木博士」などの実施
- ・子どもに理科の楽しさを知ってもらい、理科離れの防止を図ることを目的とした「子供科学教室」の開催
- ・社会性や職業観・勤労観を育成することを目的として東京都が進める「中学生の職場体験」の受入

### ◆その他

- ・受験生及び一般の方々に広く大学に対する理解を深めていただくために、現役の学生ガイドが、キャンパスを案内するキャンパスツアーの実施
- ・女子中高生に理系の魅力を伝える「女子中高生のためのサマースクール in 農工大」の開催



(中学生の職場体験「大学生協での販売業務体験」)



(キャンパスツアー)



平成24年6月に、アメリカンミニチュアホースの「アップルサイダー(父)」と「シナモン(母)」に第3子「カルヴァドス(雄)」が誕生し、9月には府中市民をはじめとしてたくさんの方々に御参加いただきお披露目会を開催しました。



## ● 大学生産物の販売（農工夢市場）

平成18年1月に待望のアンテナショップ「農工夢市場」が府中キャンパスに開店しました。生産物を通して、近隣の方々と本学の農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）との交流を深め、本学の活動を知っていただくとともに、本学に対する意見などを寄せていただくことが設置の目的です。

現在、毎週木曜日の12:00~13:00の間に開店し、生産物を販売しています。販売品目は、その季節ごとにFSセンターで生産された野菜、果樹、鉢花、加工食品、木工品などです。これらはすべて学生の実習と教職員の不断の管理により生産されたものです。

特に、自家産原料を加工したアイスクリーム、乳酸菌飲料、ジャム、味噌などの加工食品はいずれも好評で製造が追いつかない状況です。

また、農工大ブランド焼酎「賞典禄」とうどんは自家産原料を業者に委託して製造しており、「賞典禄」についてはインターネットでも購入することができます。



（農工夢市場の様子）



（農工大で生産加工したジャム）

### FSセンターオリジナルサイト

(<http://www.tuat.ac.jp/~fscenter/>)



### 農工大ブランド焼酎「賞典禄」

#### インターネット販売

(<http://www2.enekoshop.jp/shop/noukoudai/>)

## ● 公開施設（科学博物館）

科学博物館は、本学の前身である、「農商務省・蚕病試験場」の附属施設として、明治19年より組織されている歴史ある博物館です。このような歴史的背景から、養蚕・製糸・機織に関する素材や道具類、紡績機や自動繰糸機などの大型繊維機械類、天然繊維及び合成繊維、さらには、500点を超える養蚕をテーマとする江戸時代後期から明治時代までの浮世絵など、繊維に関する多数のコレクションを有する、繊維科学と技術の歴史を体感できる本学の公開施設です。

歴史資料に加え、本学の教育・研究活動を紹介する「教育・研究展示室」も設置されています。以上のような常設展示や特別展示の他、当館では種々の教育普及活動に関しても精力的に行っています。地域の小中学生に対する科学教育に貢献するために平成5年から行っている「子供科学教室」は、平成23年度までの19年間で計142回、3,900名以上の子供達に科学の楽しさを伝え続けています。また、当館ボランティア団体「繊維技術研究会」による一般市民を対象とした講演会の開催や、友の会「伝統工芸会」による日本古来の伝統技法の修得を目的とした活動等、幅広い層に対する教育を行っています。

なお、平成24年10月には科学博物館をリニューアルオープンしたところであり、これまでの展示内容を改善する等、更に大学博物館としての役割を強化し、博物館教育の拠点としての機能を併せ持つ博物館を目指していくこととしております。



科学博物館オリジナルサイト  
(<http://www.tuat.ac.jp/~museum/>)

## ● 環境への取り組み

本学での省エネルギー化及び温室効果ガス削減への取り組みとして、府中キャンパスでは地下水を利用した冷暖房設備、EHP・GHPの導入及び太陽光発電設備の設置を実施しています。特に太陽光発電設備については、平成21年度に4号館、平成23年度に3号館・植物工場に設置し、さらに、平成24年度には6号館にも設置の予定であり、着実に増設が進んでいます。

小金井キャンパスでは、平成23年12月に完成した140周年記念会館「ゼロエミッションセンター」が建物自体の設計・配置が熱負荷の低減が図られており、再生可能エネルギー・省エネルギー技術を駆使した建物となっています。太陽光発電及び太陽熱を利用した総合システム等が導入され、余剰電力は隣接建物（総合会館）で消費するなど、CO<sub>2</sub>削減・省エネルギーに多大な効果が期待されています。



（太陽光発電設備を備えた植物工場）



再生可能エネルギー・省エネルギー技術を駆使した  
140周年記念会館（ゼロエミッションセンター）

### 3. 国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。

このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介します。

#### ● 国立大学法人と民間企業の違い



国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 <b>教育・研究などの推進</b>	<b>利益の獲得を目的としない</b>

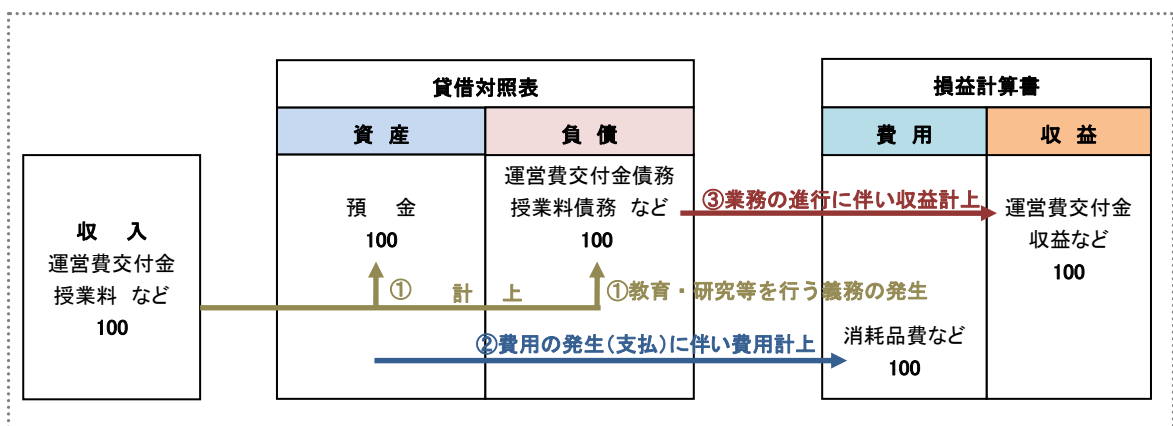
➡ 国立大学法人会計の独特な仕組み

#### ● 収益の考え方

- ① 運営費交付金などの収入があった場合、まず負債に計上します。（教育・研究等を行う義務の発生） 入金がありますので同額の預金を資産にも計上します。
- ② 業務の遂行（支払）に伴い、費用を計上します。（費用計上に伴い資産（預金）は減少）
- ③ 業務の進行（期間の経過、業務の達成）に伴い、収益に計上します。（収益計上に伴い負債は減少）



運営費交付金などの収入は、直ちに収益とはならず業務の進行（期間の経過等）に伴い収益に計上します。



## ● 損益均衡を前提とした会計処理

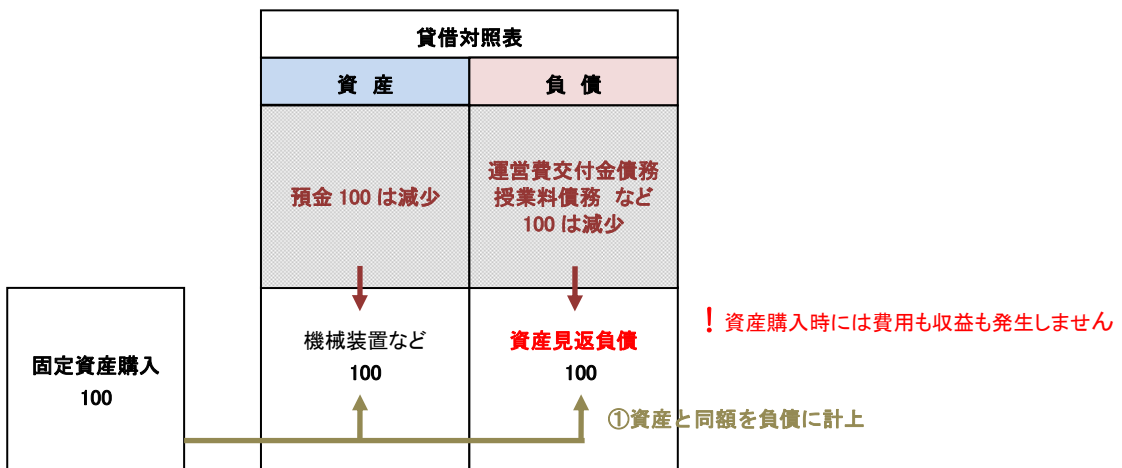
① 運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。

② 毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。

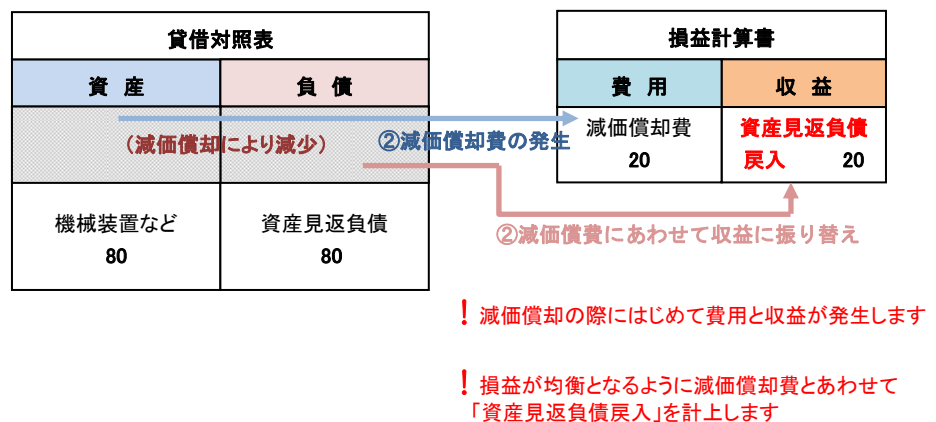
💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

### (固定資産の購入)



### (固定資産の減価償却)



● 損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

- ①国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています（国立大学法人法施行規則第 14 条及び国立大学法人会計基準第 84）。
- ②施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。

- 💡 **施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金（国立大学法人の財政的基礎）に振替える。**
- 💡 **特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。**

◆国立大学法人法施行規則第 14 条抜粋

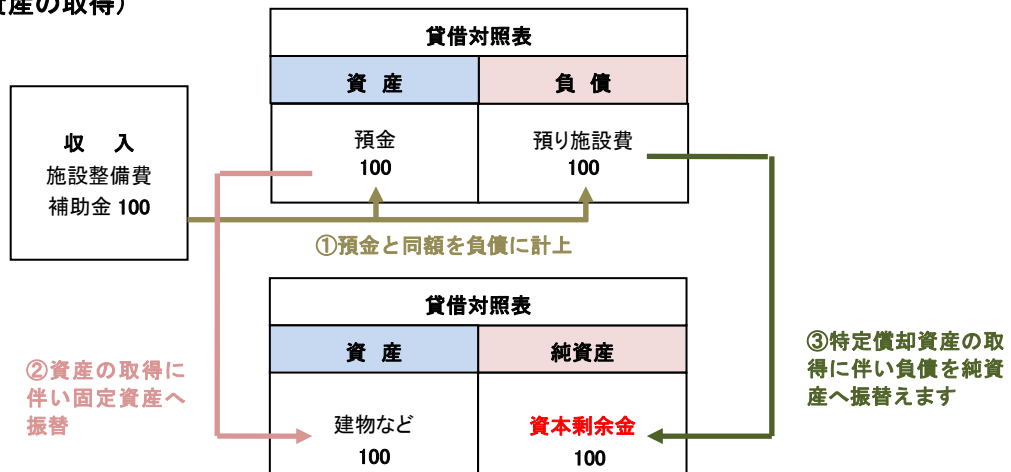
文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。

2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

◆国立大学法人会計基準第 84（特定の償却資産の減価に係る会計処理）

国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

(固定資産の取得)



(固定資産の減価償却相当計上)

貸借対照表	
資産	純資産
減価償却累計額計上	損益外減価償却累計額計上
建物など 80	資本剰余金 80

損益計算書	
費用	収益

④固定資産の価値を減少させるとともに資本剰余金の価値も減少させるため、損益計算書には影響が生まれません。

## ● 資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化など）による資金の裏づけのある利益と資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

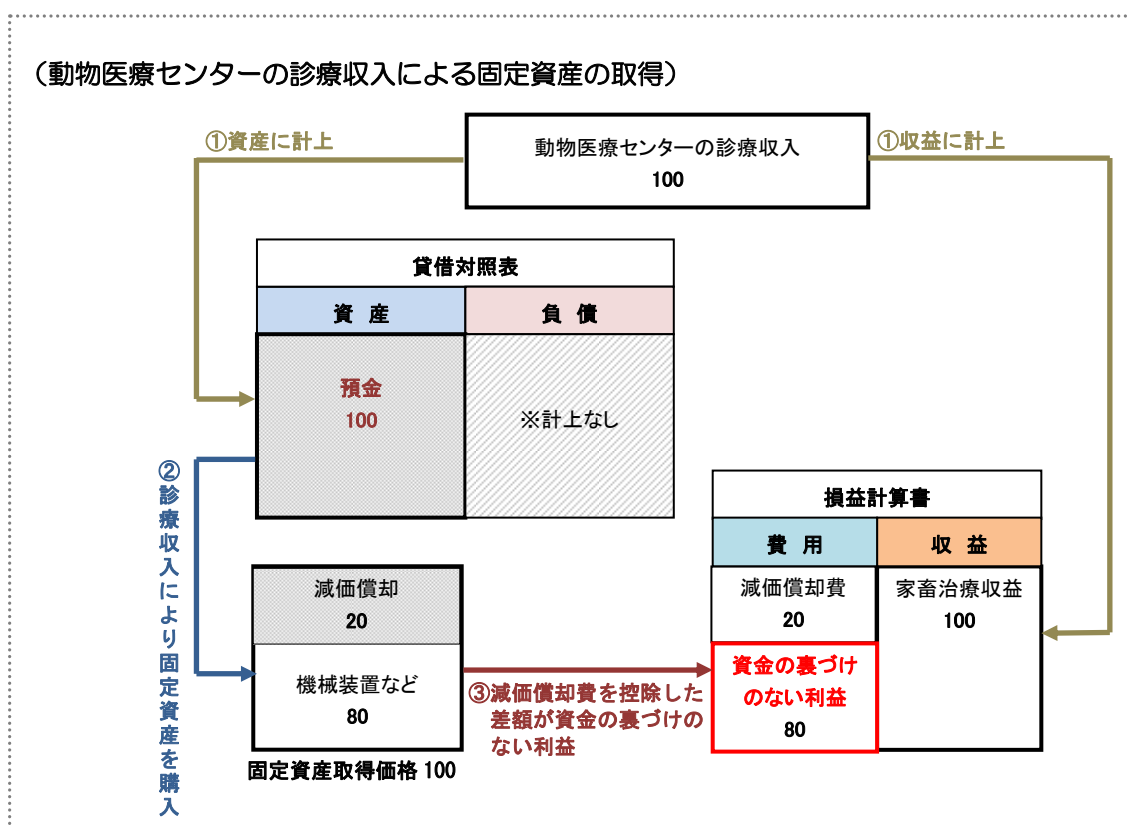
この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

### <例 1> 動物医療センターの診療収入により固定資産を取得した場合に生じる資金の裏づけのない利益

- ① 診療収入などは、対価を伴う業務収入のため一旦、負債に計上することなくそのまま収益に計上します。
- ② 診療収入により固定資産を取得した場合は、預金から機械装置などの資産に振り替えます。
- ③ 診療収入により固定資産を取得した場合は、家畜治療収益と減価償却費との差額で利益が生じます。これが資金の裏づけのない帳簿上の利益となります。



診療収入などの対価を伴う業務収入により、固定資産を取得した場合は、収益額と減価償却費との差額で資金の裏づけのない利益が生じます。

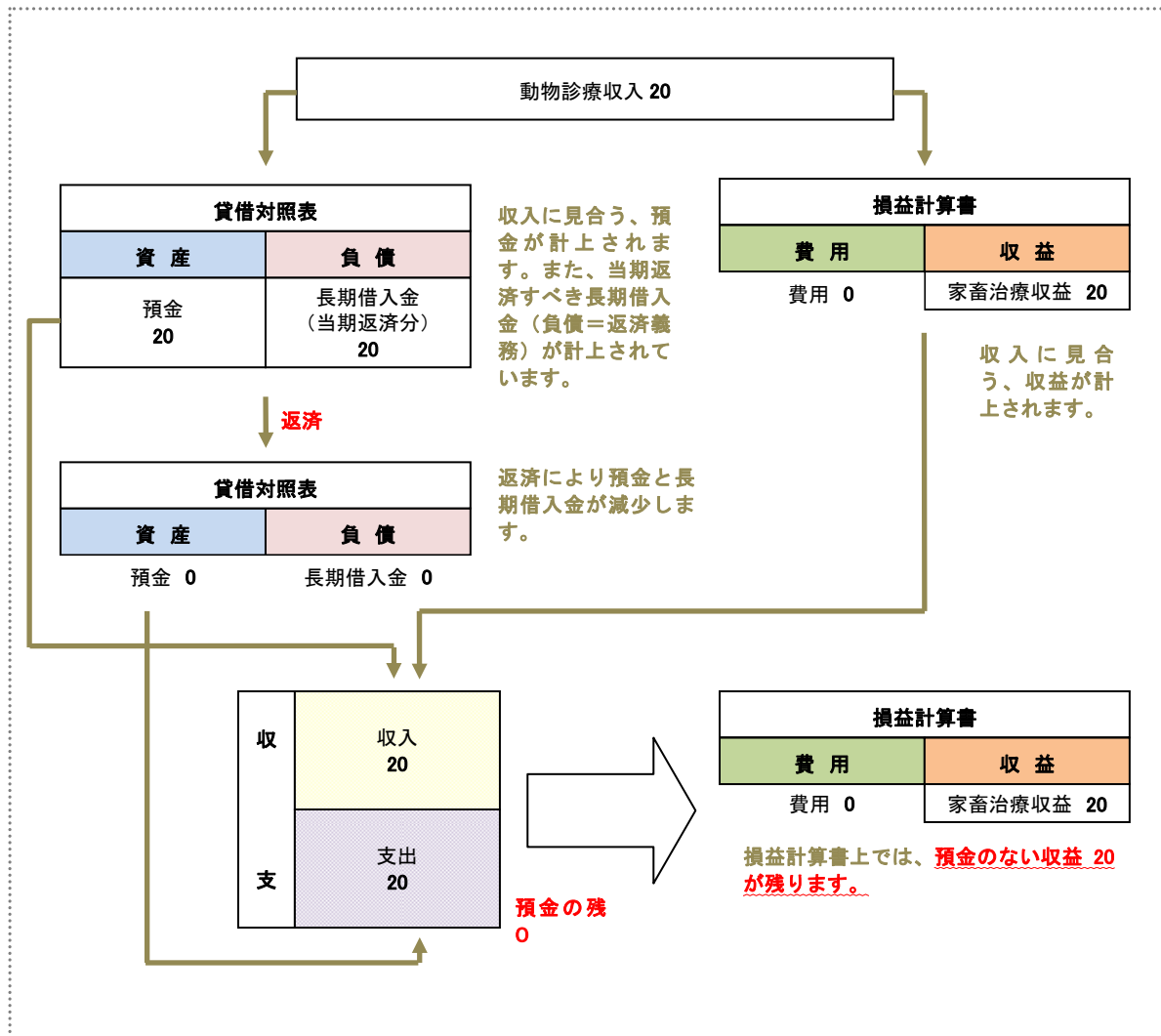


＜例 2＞動物医療センターの診療収入により長期借入金を返済した場合に生じる資金の裏づけのない利益

- ①長期借入金を返済した場合は、預金が減少するとともに長期借入金（負債＝返済義務）が減少します。
- ②返済時に費用が発生しませんが収入に対する収益が計上されるため、その差額で利益が生じます。



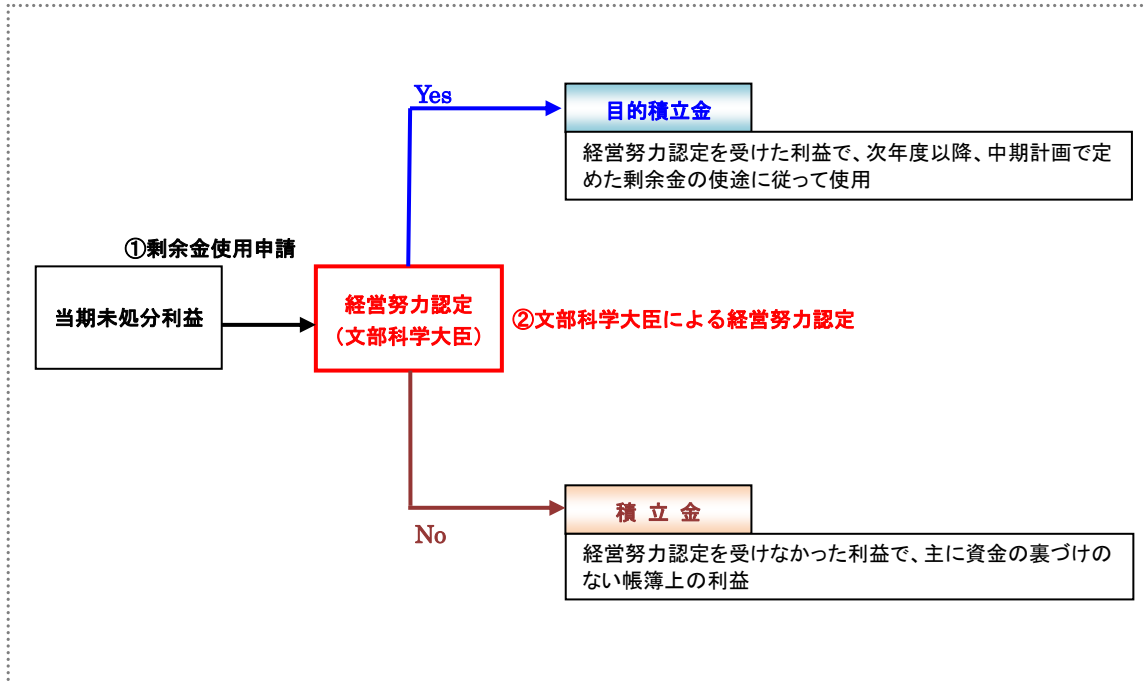
診療収入などの対価を伴う業務収入により、長期借入金を返済する場合は、収益に見合う費用が発生しないため、資金の裏づけのない利益が生じます。



## ● 利益処分

- ① 当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ② 文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。

💡 利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。





## 4. 財務指標

## 過去5年間の財務指標推移

(単位：百万円)

財務指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
<b>流動比率</b>		<b>114.1%</b>	<b>88.7%</b>	<b>90.1%</b>	<b>78.4%</b>	<b>78.0%</b>
流動資産÷流動負債	流動資産	4,877	4,285	5,289	3,935	3,664
	流動負債	4,275	4,832	5,873	5,019	4,698
<b>自己資本比率</b>		<b>91.2%</b>	<b>90.7%</b>	<b>88.8%</b>	<b>89.1%</b>	<b>89.0%</b>
自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	88,289	88,338	89,395	89,501	89,064
	負債	8,519	9,062	11,322	10,930	11,044
	自己資本+負債	96,808	97,400	100,717	100,431	100,108
<b>人件費比率</b>		<b>59.0%</b>	<b>59.8%</b>	<b>56.4%</b>	<b>57.4%</b>	<b>56.9%</b>
人件費÷業務費	人件費	7,697	7,867	7,468	7,498	7,445
	業務費	13,047	13,163	13,236	13,073	13,074
<b>一般管理費比率</b>		<b>5.5%</b>	<b>6.0%</b>	<b>5.9%</b>	<b>6.4%</b>	<b>6.4%</b>
一般管理費÷業務費	一般管理費	717	785	779	841	838
	業務費	13,047	13,163	13,236	13,073	13,074
<b>外部資金比率</b>		<b>18.5%</b>	<b>17.7%</b>	<b>15.3%</b>	<b>15.8%</b>	<b>16.8%</b>
外部資金÷経常収益	外部資金	2,615	2,535	2,136	2,235	2,363
	受託研究等収益	1,790	1,550	1,526	1,500	1,790
	受託事業等収益	613	710	353	427	203
	寄附金収益	212	275	257	308	370
	経常収益	14,110	14,302	13,923	14,185	14,058
<b>業務費対研究経費比率</b>		<b>11.2%</b>	<b>10.6%</b>	<b>14.6%</b>	<b>15.4%</b>	<b>14.7%</b>
研究経費÷業務費	研究経費	1,462	1,391	1,939	2,009	1,917
	業務費	13,047	13,163	13,236	13,073	13,074
<b>業務費対教育経費比率</b>		<b>11.6%</b>	<b>12.8%</b>	<b>14.2%</b>	<b>11.8%</b>	<b>11.4%</b>
教育経費÷業務費	教育経費	1,516	1,686	1,886	1,546	1,485
	業務費	13,047	13,163	13,236	13,073	13,074
<b>学生当教育経費</b>		<b>251千円</b>	<b>281千円</b>	<b>316千円</b>	<b>259千円</b>	<b>249千円</b>
教育経費÷学生数	教育経費	1,516	1,686	1,886	1,546	1,485
	学生数(人)	6,037	5,981	5,966	5,952	5,953
	学士課程	4,081	4,029	4,032	3,998	4,016
	修士課程	1,279	1,290	1,314	1,355	1,387
	博士課程	573	571	537	520	507
	専門職学位課程	104	91	83	79	43
<b>教員当研究経費</b>		<b>3,329千円</b>	<b>3,146千円</b>	<b>4,572千円</b>	<b>4,828千円</b>	<b>4,665千円</b>
研究経費÷常勤教員数	研究経費	1,462	1,391	1,939	2,009	1,917
	常勤教員数(人)	439	442	424	416	411
<b>教員当広義研究経費</b>		<b>9,785千円</b>	<b>9,029千円</b>	<b>10,868千円</b>	<b>11,017千円</b>	<b>11,929千円</b>
(研究経費+受託研究経費+科学研究費補助金等)÷常勤教員数	研究経費	1,462	1,391	1,939	2,009	1,917
	受託研究費等	1,549	1,317	1,292	1,286	1,486
	科学研究費補助金等	1,285	1,283	1,377	1,288	1,500
	常勤教員数(人)	439	442	424	416	411



Tokyo University of Agriculture and Technology

国立大学法人

**東京農工大学**

発行：平成24年10月

編集：財務課決算係

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5831